

(様式第1号)

年 月 日

旭川市長

施行者 住所  
氏名  
電話番号

旭川市住まい耐震化サポート補助事業  
補助金交付申請書

標記事業について補助金の交付を受けたいので旭川市住まい耐震化サポート補助事業実施要綱に基づき、次のとおり申請します。

- 1 申請する事業 耐震診断 耐震改修工事 除却工事
- 2 住宅の所在地
- 3 住宅の状況 建築(確認)時期 昭和 年 月  
階数 地上 階、地下 階  
床面積の合計 m<sup>2</sup>  
構造 造  
用途 一戸建て専用住宅 共同住宅  
長屋  ( )
- 4 事業の着手予定年月日 年 月 日
- 5 事業の完了予定年月日 年 月 日
- 6 補助金の交付額  
耐震改修等費用 円  
補助申請額 円

※裏面の記入もあります。

(様式第1号)

7 確認事項

共通	今年度、本補助制度以外で補助金等の制度（国、北海道及び旭川市）を利用する予定又は既に利用している制度はありますか。	<input type="checkbox"/> はい 〔事業名〕 <input type="checkbox"/> いいえ
	過去に「旭川市住宅耐震診断補助事業」「旭川市住宅耐震改修補助事業」「旭川市住まい耐震化サポート補助事業」を利用したことはありますか。	<input type="checkbox"/> はい (利用年度 年度) <input type="checkbox"/> いいえ
	対象住宅に現在居住していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ 〔居住していた時期〕
耐震改修工事の場合	(申請時に対象とする住宅に所有者が居住していない場合のみ) 耐震改修工事の後、所有者は当該住宅に10年以上居住することを誓約している。また、これに反した場合は補助金の返還を命ぜられることを承諾している。	<input type="checkbox"/> はい
除却工事の場合	(「旧耐震基準の木造住宅の除却における容易な耐震診断調査票」により判断した場合のみ) 調査は建築士等の資格者が行いましたか。	<input type="checkbox"/> はい 〔調査者氏名〕 資格種別 <input type="checkbox"/> いいえ
	耐震診断等の結果、現行の耐震関係規定と同程度の性能を満たさないと判断された対象住宅の全部を除却します。	<input type="checkbox"/> はい

(注1) 所有者（複数である場合は補助を受けようとする全ての所有者）及び施行者等が、旭川市暴力団排除条例（平成26年旭川市条例第16号）第2条第1号の暴力団、同条第2号の暴力団員又は同条例第7条の暴力団関係事業者に該当する場合は、補助金の交付は受けられません。

(注2) 申請者等の内容に虚偽やその他の不正行為があった場合は、補助金の交付決定を取り消すことや補助金の返還を求めることがあります。